

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校教育ICT化推進事業				シート番号	038-063
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	企画情報	課 評価責任者(課長名) 隈元

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	3	学ぶ力・生きる力の育成	有
	2	事業開始年度	平成 17 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成17年度、教育情報ネットワーク整備に際し、別々の事業として行っていた学校園におけるICT環境整備とICTに関する教職員研修を一体化してまとめ、学校園におけるICT環境整備と利活用の推進を図ってきた。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (教育センター) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市立全学校園の児童・生徒及び教職員			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	情報教育の推進、学校園におけるICT機器の整備、校務事務等のICT化の促進、教職員へのICT活用研修、積極的な地域・市民への学校情報の発信等により、教育ICT化を推進する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・ICTを活用した児童生徒の学力向上及び情報活用能力の育成 ・小学校及び支援学校において、令和2年度から必修化となるプログラミング教育を推進(全小学校及び支援学校にプログラミング教材及び児童用タブレット端末を整備) ・教員のICTを活用した指導力向上(平成25・26年度において全小学校及び支援学校に、平成29・30年度において中学校43校へ指導用タブレット端末を整備) ・校務事務の効率化(平成27年度より「子どもサポートシステム」の本格運用開始。平成28・29年度に校務用端末約4,000台を更新整備。文書管理システムを更新) <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
10	直接実施以外の主な支出先	委託業者				

Ⅲ. 投入量

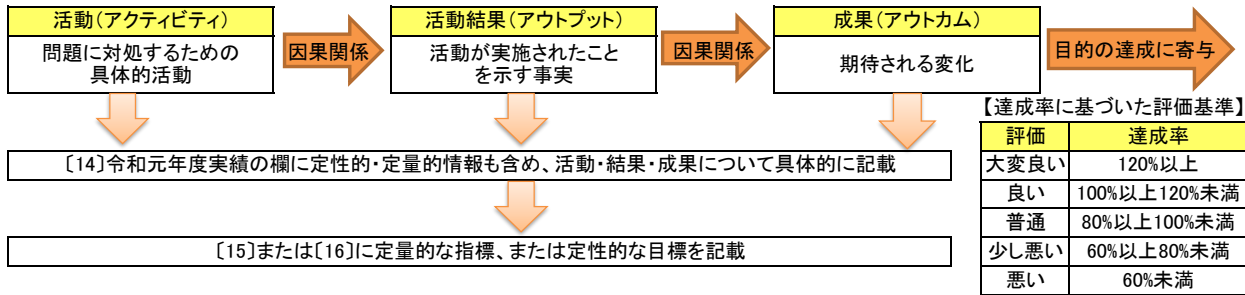
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	929,183	825,401	1,110,443	1,081,953	1,418,664	1,241,146	3,198,791	
主な事業費内訳	コンピュータ借上料等	千円	636,696	534,530	816,252	778,444	1,189,980	1,031,999	1,338,399
	ダークファイバー・IDCラック借上料	千円	61,578	61,573	61,573	68,053	68,921	68,329	69,314
	保守管理委託料	千円	219,507	220,935	225,927	232,875	154,209	125,541	1,776,710
	その他	千円	11,402	8,363	6,691	2,581	5,554	15,277	14,368
	国・府支出金	千円							834,871
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他( )	千円							
一般財源	千円	929,183	825,401	1,110,443	1,081,953	1,418,664	1,241,146	2,363,920	
12 人件費 (b)	千円	38,860	38,860	38,760	38,760	38,430	38,430	47,060	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	968,043	864,261	1,149,203	1,120,713	1,457,094	1,279,576	3,245,851	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	学校教育ICT化推進事業	シート番号	038-063
-------	--------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	・小学校及び支援学校において、令和2年度から必修化となるプログラミング教育を推進するため、全小学校にプログラミング教材及び児童用タブレット端末(1校あたり40台、支援学校は15台)を整備するとともに、円滑にプログラミング教育が取り組めるよう教員研修を実施した。						
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	教育用端末整備状況 (児童・生徒に対する整備台数)	人/台	目標値	3.6人/台	3人/台	3人/台	1人1台
				実績値	7.7人/台	6.8人/台	4.8人/台	
				達成率	46%	44%	63%	
				評価	悪い	悪い	少し悪い	
	算出方法・設定根拠など		児童・生徒数/教育用端末数で算出。目標値は国基準(平成30年度より3クラスに1クラス分程度⇒3人/台⇒令和2年度より1人1台)としている。					
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	授業中にICTを活用して指導する能力 (授業でICTを活用できる教員の割合)	%	目標値	77	100	100	100
				実績値	76	76	83	
達成率				99%	76%	83%		
評価				普通	少し悪い	普通		
算出方法・設定根拠など		毎年実施されている文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」結果。(※平成30年度より目標値を100%に変更。)						

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	教育用端末整備数	台	8,684	9,919	13,329
	②	上記①にかかる年間経費	千円	283,769	503,521	714,649
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	32,677	50,763	53,616
	備考(算出についての説明等)		教育用端末1台にかかる年間のコンピュータ借上料等			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円	0	0	0
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	・教育用端末整備については、プログラミング教育の推進に向け児童用タブレット端末を整備した結果、4.8人に1台の整備状況となった。令和2年については、国から示された「GIGAスクール構想」の実現に向け、児童生徒1人1台の端末整備を予定している。整備が完了した際は、児童生徒のICT活用能力などを新たな指標としていく。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

## 令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	学校教育ICT化推進事業	シート番号	038-063
-------	--------------	-------	---------

### ≪ V. 点検 ≫

#### ＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 国全体として学校教育におけるICTの利活用を急速に進めていく流れがあり、堺市としても令和2年度内に国から示された「GIGAスクール構想」の実現に向け、「校内高速通信ネットワーク整備」及び「児童生徒1人1台端末整備」を行う。整備完了後、「GIGAスクール構想」の目的である「多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子どもたち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現に向け進めていく必要がある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 休止の場合の再開時期 上記に同じ <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 既設機器の更新手法について再度検討する。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 学校におけるICT化をさらに進めることにより、子どもたちの学び方の変容及び教員の働き方改革に寄与することができる。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (ICTイノベーション推進室) 関連事業名 ( ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他( )	<b>理由・説明</b> ICTイノベーション推進室と連携し、効果的・効率的なICT環境整備を行っていく。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 今後も「GIGAスクール構想」の目的である「多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子どもたち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現に向け進めていく必要がある。また、教員の働き方改革に直結するよう学校におけるICT化を推進していく。		